

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	施策	駐留軍用地跡地利用の推進に向けた取組
			施策の小項目名	
主な取組	基地内埋蔵文化財分布調査			
対応する主な課題	返還に当たっては、返還前の立入調査、土壌汚染や不発弾等の支障除去措置、地権者の負担軽減など様々な課題の解決を図るとともに、跡地開発に必要な公共施設用地の確保の遅れが跡地開発事業の遅延に繋がることから、返還前の早い段階から公有地を確保する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
駐留軍用地の跡地利用に伴う埋蔵文化財に関する調査に取り組む。						
実施主体	県、市	普天間飛行場内の試掘・確認調査				
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課	【098-866-2731】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	県内遺跡発掘調査(基地内文化財分布調査)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 普天間飛行場内に所在する伊佐上原遺跡群A地点などの調査を実施し、遺跡の範囲や性格を把握した。 R2年度： 普天間飛行場内の伊佐上原遺跡群A地点などの発掘調査を計画している。
							各省計上	直接実施	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：
		-	-	-	-	-			

様式1(主な取組)

活動指標名	普天間飛行場内の試掘・確認調査				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	範囲確認調査の実施	-	100.0%	64,586	順調	文化財調査については、宜野湾市と県が棲み分けをして確認調査を実施している。県で実施する調査において、普天間飛行場に所在する伊佐上原遺跡群A地点などの範囲確認発掘調査を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										当初予定していた調査範囲について、予定通り伊佐上原遺跡群A地点の範囲確認調査を実施することができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。同時に県も体制強化できるよう継続して努める。 基地を抱える市町村や関係部局と情報交換を兼ねた調整を実施する等、情報の共有及び連携強化に努める。 基地内立入申請書を、調査を実施する前年度の早い時期に提出することにより、当年度の調査がスムーズに行えるようにする。 						<ul style="list-style-type: none"> 調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、市町村に対して説明するとともに指導・助言を行った。 基地を抱える市町村や県の跡地対策関係課との連携を強化し、情報交換を兼ねた調整会議を実施した。また、文化庁調査官の現地視察・調整を実施することで現状・課題の共通認識を図り、指導・助言を仰いだ。 基地内立入申請について、今年度は令和元年9月18日に令和2年度分の申請を沖縄防衛局と密に調整し提出した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・嘉手納以南の統合計画により、普天間飛行場をはじめとして、返還に伴う跡地利用計画を円滑に推進するため迅速な調査が必要である。しかし、基地以外の緊急の開発対応調査もあり、県及び当該市町村の埋蔵文化財専門職員数が不足している。

・返還に伴う跡地利用計画の円滑化につなげるため、埋蔵文化財の把握は開発調整の基礎資料となる。そのため跡地利用計画を策定する部局からの情報提供など連携・協力が必要である。

外部環境の変化

・近年、米軍側の立入許可等の手続きの遅れに伴い、調査期間の変更や短縮を余儀なくされ、計画通りに進められない場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・普天間飛行場内文化財調査のみならず、嘉手納飛行場より以南の統合計画における返還に伴う埋蔵文化財調査の迅速化を図る必要がある。
- ・市町村からの支援要請に対応できる体制づくりをする必要がある。
- ・平成31年2月に立入許可が下りたので、令和元年度は計画通り調査を行うことが出来た。

4 取組の改善案 (Action)

- ・埋蔵文化財調査を迅速に行うため、基地所在市町村や関係部局とともに情報収集や調整を行い、連携強化に努める。
- ・発掘調査体制の強化について国や県内部と調整・連携し体制強化に努める。
- ・基地内立入申請書を沖縄防衛局と連携しながら作成する必要があることから、早期に提出できるよう調整する。